

令和7年度 第1回物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	交付対象事業 の名称	事業の概要 ① 目的・効果 ② 交付金を充当する経費内容 ③ 積算根拠（対象数、単価等） ④ 事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業始期	事業終期
1	広野割宿泊助 成金交付事業	①エネルギー・食品価格高騰の影響で利用が減少している町内宿泊事業者に対し、支援を行うことで、物価上昇に伴う価格転嫁を防ぐ。 ②宿泊料金の一部助成 ③対象事業者 16 者×450 千円（補助上限額） ④令和7年4月1日現在において広野町商工会会員のうち町内において旅館業法に規定するホテル営業に係る施設、旅館営業に係る施設又は簡易宿泊所営業を営む者	R7.6 月	R8.3 月
2	広野町タクシー利用料金助 成金事業	①地域公共交通事業者のエネルギー価格高騰に対する影響緩和支援。 ②タクシー利用料金の一部助成 ③対象者 75 歳以上の高齢者 131 人、 運転免許証自主返納者 5 人 計 136 人*500 円*48 枚 ⑤ 広野町民	R7.4 月	R8.3 月